

【論文】

幼稚園・保育所における「気になる」子どもの実態調査 ——保育者の「気になる」子どもの行動に関する分析による検討—— Surveillance Study on Children with Special Needs in Nursery Schools

小田 真弓

保育者への質問紙調査から、幼稚園や保育所において「気になる」子どもの実態を明らかにすることを目的に実態調査をし、結果を分析した。就学前(3歳児～5歳児)の子ども達の中に11.1%の「気になる」子どもが在籍していることが明らかになった。保育者の「気になる」子どもの行動は、集団活動や対人関係に関するものであり、集団活動や対人関係に沿わない行動や集団活動から逸脱している行動があることが明らかになった。障害児通園施設では、診断の有無にかかわらず、何らかの著しい発達の遅れがある子ども達が在籍しているため、ことばや遊び、活動の場面の発達の著しい遅れに注目する傾向があることが明らかになった。

キーワード:「気になる」子ども、幼稚園、保育所

1 問題と目的

2014年7月「今後の障害児支援の在り方について(報告書)～『発達支援』が必要な子どもの支援はどうあるべきか～」において、「インクルージョンの推進」が基本理念として示された。

また、2016年4月より、障害者差別解消法が施行され、障害者差別の禁止とともに、公的機関での合理的配慮の提供が義務となった。

そして2016年8月発達障害者支援法が改正施行され、発達障害児・者を対象に、医療、教育、福祉、就労などの多方面で様々な支援を受けることが可能になった。

文部科学省(2012)は、小中学校の通常学級に在籍する生徒児童のうち、発達障害またはその特徴が疑われるものが6.5%であることを報告している。幼稚園、保育所については、文部科学省による公式な資料はないものの、例えば、平野ら(2012)や多くの研究者の調査により、「気になる子ども」が一定の割合で保育現場に存在することが明らかになっている。

また、2018年改定の幼稚園教育要領において、障害

のある幼児の指導に当たっては、集団の中で生活することを通して全体的な発達を促していくことに配慮し、特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉などの業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことと示されており、「気になる」子どもに対する保育は、今後ますますその必要性和専門性が求められることが理解される。

しかし幼児期は、発達の振幅が大きいため発達障害は発見されにくく、指導・援助方法も確立されていないだけに、種々の困難が予想される。

尾崎ら(2009)は、「気になる」子どもの保育において「発達に応じた適切な指導」「保育への迷い」「他児との保育の兼ね合い」など、通常の保育活動において多くの保育者が困難感を抱えていることを明らかにしている。また、神長ら(2005)は、「気になる子ども」を担当する保育者は、その対応やクラスのまとまりのなさを自らの保育実践力の低さとして捉え、自信喪失となるケースがあることを指摘している。

そこで幼稚園・保育所における「気になる子ども」の実態を把握するとともに課題を明らかにし、就学前のできるだけ早い時期に特別な支援が必要なことに気付き、保育者のニーズを知り、保育者支援をスタートさせることができる体制の整備が必要であると言えよう。

これらの研究において、調査対象の「気になる」子どもの定義は必ずしも一致しないが、例えば、金田ら(2000)は、保育者の中に確立しているその年齢にふさわしい子ども像の幅から逸脱している子どもを対象とし、本郷ら(2003)は、保育者にとって保育が難しいと考えられている子どもを対象としている。

また、その「気になる」理由として、次のような子どもと保育者の双方にかかわる要因が仮定されている。まず、1)子どもに関して、①対象の子どもの発達や障害、②子どもを取り巻く保育集団や養育環境である。2)保育者に関して、①保育者の子どもの捉え方や保育経験、保育内容や方法、②保育者を取り巻く保育所や幼稚園の体制や専門機関との連携である。

本郷ら(2003)は、「言語」、「行動」、「人間関係」、「家庭」、「障害」に関する調査項目や、「落ち着きがない」、「対人トラブル」、「自己コントロール」に関する項目を用いて「気になる行動」の調査を行っている。高橋ら(2003)は、保育者の「気になる」とする要因を分析している。本郷ら(2003)は、「気になる」子どもの特徴とともに、保育者の対応を検討している。岩立ら(2001)は、保育者の支援に対するニーズ、西澤ら(2003)は、保育所・幼稚園の体制(設置主体)との関連を検討している。

これらの研究は、調査内容及び質問規模や回収率は異なるものの、結果からは、次の3点が共通して指摘されている。まず、①調査対象の保育所や幼稚園において、かなりの「気になる」子どもが在籍する。次に、②保育者が「気になる」要因は、子どもの特徴だけでなく、保育者の対応や支援体制が関連している。さらに、「気になる」側面は「行動面」での問題が多い。

ところで、近年、障害児保育や福祉の対象とはならなかった知的障害のない自閉スペクトラム症(Autism Spectrum Disorder: 以下,ASD)や注意欠如多動症(Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder 以下,ADHD)、限局性学習症(Specific Learning Disorder:以下,SLD)などの発達障害児が注目され、彼らが抱きやすいさまざまな

困難が指摘されている。そこで、これらの発達障害児と先の保育者の「気になる」子どもとの関連を明らかにする必要がある。

ところが、水内ら(2001)が指摘するように、その関連について、断片的な事実や大人側からの扱いにくさという点から予測するのは難しい。したがって、「気になる」子どもに関して、少なくとも「障害がある」あるいは「知的障害がある」と診断や認定されている子どもとそうでない子どもについての実態把握が必要であろう。しかし、これまでは、障害のある子どもは対象とされていない場合もあり、子どもの障害に関する分析結果は公表されていない。

また、調査内容に関して、子どもの「気になる」側面だけでなく、その子どもが保育活動にどのように参加しているかという実態も明らかにする必要があるが、その点は十分調査されていない。さらに今後、必要な支援内容や支援体制を検討するためには、保育者の対応だけでなく、保育者への支援体制と、その支援の効果についても明らかにする必要がある。

一方、行動面の問題に関しては、小野ら(2001)、藤原ら(2003)の知的障害者の行動面での問題を調査した結果をもとに、「気になる行動」を示す子どもに関する行動目録を作成し、学齢期の家庭場面を調査している。そこで、このような行動目録を用いることによって、「気になる」子どもの実態をより明らかに出来るとともに、それらの保育者の対応や支援体制との関連で検討することができ、必要な支援内容や支援体制の在り方を探るうえで多くの示唆を得ることができると考える。

そこで本研究では、保育者への質問紙調査から、幼稚園や保育所において「気になる行動」を示す子どもや「困っている子ども」の実態を明らかにすることを目的として調査した。保育者が子どもの「気になる」行動をどのようにとらえているかを園種別、保育形態、保育経験年数、障害児保育経験年数による子どもの「気になる」行動の実態を明らかにすることを目的とした。

なお、従来の研究では、「気になる子ども」「気になる子ども」などの表現が多く用いられているが、本研究では、「気になる行動」を示す子どもや「困っている子ども」、「保育者にとって保育が難しい」と考えられている子どもを「気になる子ども」とする。

2 方法

2.1 調査対象者

A 市内の 19 園の全就学前教育・保育機関(公立幼稚園 9 園、私立幼稚園 2 園、障害児通園施設(1 園、公立保育所 3 園、指定管理公立保育所 2 園、私立保育園 2 園))において、各クラス(3 歳児、4 歳児、5 歳児)を担当している保育者(担任・副担任・加配保育者)を対象とした。

2.2 調査期間

保育者が子どもの特徴をよく把握していると考えられる、年度終わりの X 年 3 月と 1 学期が終了した 8 月に実施した。

2.3 調査方法

公立幼稚園・公立保育所には、A 市教育委員会に調査趣旨を説明し、協力を得た。また、各私立幼稚園・私立保育園には、調査趣旨を説明し、協力を得た。調査用紙には管理職を対象にしたものと、保育者用がある。調査用紙は、すべて郵送にて、回収した。

2.4 調査内容

2.4.1 調査手続き

「障害児」として認定されて在籍している子ども、加配がついている子ども、保育を進める上で「気になる行動」を示す子ども、特別な配慮を要する子どもがいる場合、該当児の担任・副担任もしくは加配保育者から質問項目の回答を得た。

2.4.2 調査項目

調査項目は表 1 の通りである。本稿では保育者の「気になる」子どもの行動について分析した。

回答項目は、数字を記入する箇所と支援の要望を記入する箇所を除いて、項目選択による回答形式を設定した。

表1 調査項目

表1 調査項目	
I. 設置主体や園種別、規模について	
①設置主体	②歳児別在籍園児数
③歳児別クラス数	④全職員の担当と人数
⑤保育時間	⑥給食・弁当の回数
⑦延長保育の有無	⑧保育形態
II. 回答者について	
①担当クラスの年齢	
②担当クラスの園児数	
③担当クラスのおとなの人数	
④立場	⑤経験年数
⑥障害児保育の経験年数	
⑦クラス内にいる「気になる子ども」の人数	
⑧「気になる子ども」の対応への困り感の有無	
⑨クラスでとっている対応	
⑩対応に関する保護者との連携の有無	
⑪対応に関するサポートの有無	
⑫サポートの内容	
⑬サポート内容の実行の有無	
⑭サポートの効果	
⑮サポートに対する満足度	
⑯サポートに関する要望の有無	
⑰具体的なサポートの要望	
III. 保育者の気になる子どもの行動 (18項目)	
①興奮状態・かんしゃく・情緒不安	
②他害行為	
③ことばに関する問題	
④自傷行為	
⑤こだわり・癖・常道行動	
⑥動きに関する問題	
⑦物を壊す・傷つける	
⑧睡眠に関する問題	
⑨食に関する問題	
⑩登園に関する問題	
⑪指示に従わない	
⑫排泄に関する問題	
⑬着衣に関する問題	
⑭器用さに関する問題	
⑮かかわりや遊びに関する問題	
⑯集団活動に関する問題	
⑰性に関する問題	
⑱音や物を極端に怖がる	
IV. 気になる子どもの姿について	
①性別	②年齢
③障害の有無	④療育手帳、障害者手帳の有無
⑤幼稚園・保育所での様子について (全137項目)	
・保育者との関係で見られる様子 (20項目)	
・他児との関係で見られる様子 (23項目)	
・集団場面で見られる様子 (19項目)	
・遊びの場面で見られる様子 (30項目)	
・生活・その他の場面で見られる様子 (45項目)	

2.4.3 倫理的配慮

本調査の実施に当たっての倫理的配慮として、本調査は原則無記名とし、調査対象者の個人情報の保護、そして研究結果の目的外使用の禁止を誓約する旨を調査書に記載した。本研究は、和歌山信愛大学研究倫理委員会での承認を得た。

2.4.4 留意点

「気になる」子どもは、障害児、発達支援対象児として認定されている子どもを含むすべての子どもと明記した。

3 結果

3.1 回収率

公立幼稚園 6 園(回収率 66.7%)、私立幼稚園 2 園(回収率 100%)、公立保育所(指定管理公立保育所 2 園は、それぞれ 2010 年 4 月、2011 年 4 月に私立保育所に変わる)4 園(回収率 80%)、私立保育園 2 園(回収率 100%)、公立障害児通園施設 1 園(回収率 100%)から回答を得た。表 2 に示す通り A 市にある幼稚園、保育園・所、障害児通園施設の 78.9%から回答があった。

15 施設より 95 名の幼稚園教諭及び保育士(以下、保育者とする)からの回答のうち、表 3 に示す通り、3 歳児、4 歳児、5 歳児を担当する保育者 74 名の回答を分析する。

表3 回答者の人数(%)

園種	担当歳児	設置者		合計
		公立	私立	
幼稚園	3歳児	3(4.1)	6(8.1)	9(12.2)
	4歳児	6(8.1)	8(10.8)	14(18.9)
	5歳児	9(12.2)	6(8.1)	15(20.3)
	小計	18(24.4)	20(27.0)	38(51.4)
	保育所・園	3歳児	6(8.1)	3(4.1)
保育所・園	4歳児	6(8.1)	3(4.1)	9(12.2)
	5歳児	6(8.1)	2(2.7)	8(10.8)
	小計	18(24.3)	8(10.8)	26(35.1)
障害児通園施設	混合	10(13.5)	0	10(13.5)
合計		46(62.2)	28(37.8)	74(100)

3.2 保育者の立場

回答者の設置主体、所属機関別に保育現場上の立場について集計した結果を示した。表 4 に示す通り、クラス担任は、90.5%と最も高く、副担任が 5.4%、障害児担当が 4.1%と最も少なかった。

表4 保育者の立場

立場		園種					合計
		幼稚園		保育所		障害児通園施設	
		公立	私立	公立	私立	公立	
クラス担任	3歳児	2(2.7)	6(8.1)	4(5.4)	2(2.7)	混合 10	67(90.5)
	4歳児	5(6.8)	8(10.8)	5(6.8)	3(4.1)		
	5歳児	8(10.8)	6(8.1)	6(8.1)	2(2.7)		
	小計	15(20.3)	20(27.0)	15(20.3)	7(9.5)		
	副担任	3歳児	1	0	1		
4歳児	1	0	0	0			
5歳児	1	0	0	0			
小計	3(4.1)		1(1.3)				
障害児担当	3歳児	0	0	1	1	3(4.1)	
4歳児	0	0	1	0			
5歳児	0	0	0	0			
小計			2(2.7)	1(1.3)			
合計		18(24.3)	20(27.0)	18(24.3)	8(10.8)		10(13.5)

3.3 保育者の経験年数

表 5 に示す通り、保育者の保育経験年数の平均は、公立幼稚園 18.1 年、公立保育所 12.7 年、障害児通園施設 20.2 年、私立幼稚園 5.3 年、私立保育園 5.5 年であった。設置主体が公立である保育者は、保育経験年数が平均 16.5 年と長く、私立の保育者は、5.4 年と短い傾向にあった。)

表5 回答者の保育経験年数

経験年数	幼稚園		保育所		障害児通園施設	合計(%)
	公立	私立	公立	私立	公立	
3年未満	1	8	1	0	0	10(13.5)
3年以上6年未満	1	5	3	5	0	14(18.9)
6年以上10年未満	4	4	0	2	1	11(14.9)
10年以上20年未満	4	3	9	1	5	22(29.7)
20年以上	8	0	3	0	3	14(18.9)
不明	0	0	2	0	1	3(4.1)
合計(%)	18(24.3)	20(27.0)	18(24.3)	8(10.8)	10(13.5)	74(100)

3.4 保育者の障害児保育経験年数

表 6 に示す通り、保育者の障害児保育経験年数の平均は、公立幼稚園 7.1 年、公立保育所 2.4 年、障害児通園施設 5.1 年、私立幼稚園 0 年、私立保育園 2.3 年であった。私立の保育者は 3 年未満がほとんどであった。

表6 回答者の障害児保育経験年数

経験年数	幼稚園		保育所		障害児通園施設	合計(%)
	公立	私立	公立	私立	公立	
3年未満	1	20	9	4	0	34(45.9)
3年以上6年未満	6	0	5	4	0	15(20.2)
6年以上10年未満	4	0	3	0	1	8(10.8)
10年以上20年未満	4	0	0	0	5	9(12.2)
20年以上	0	0	0	0	3	3(4.1)
不明	3	0	1	0	1	5(6.8)
合計(%)	18(24.3)	20(27.0)	18(24.3)	8(10.8)	10(13.5)	74(100)

3.5 「気になる」子どもの実態

3.5.1 「気になる」子どもの出現率

A 市幼稚園・保育所 15 カ所の該当児(3 歳児～5 歳児)が在籍する出現率を示した。表 7 に示す通り、該当児が在籍する幼稚園・保育所は 15 カ所(100%)で、3 歳児に

占める出現率は 12.1%であり、4 歳児出現率 10.9%、5 歳児出現率 10.7%であった。3 歳児～5 歳児の出現率は、11.1%であった。

表7 気になる子どもの人数・出現率

歳児	園児数	気になる子ども (人)	出現率(%)
3	387	47	12.1
4	588	64	10.9
5	561	60	10.7

「気になる」子ども 171 名(3 歳児～5 歳児)のうち、98 名(3 歳児～5 歳児)の「気になる」子どもの行動について、回答を得ることができた。

3.5.2 「気になる」子どもの概要

該当児(3 歳児～5 歳児)について性別は、表 8 に示す通り、男児 74.5%、女児 25.5%であり、年齢は、3 歳児 27.6%、4 歳児 35.7%、5 歳児 36.7%であった。男女比においては、男児は女児の 2.9 倍であり、歳児別男女比は 3 歳児 3.5 倍、4 歳児 2.5 倍、5 歳児、3.0 倍であった。

表8 「気になる」子どもの性別・歳児

歳児	性別		合計(%)
	男	女	
3	21	6	27(27.6)
4	25	10	35(35.7)
5	27	9	36(36.7)
合計(%)	73(74.5)	25(25.5)	98(100)

診断の有無について尋ねたところ、表 9 に示す通り、「診断なし」に記述された子どもは 62.0%で、「診断あり」に記述された子どもは 38.0%であり、療育手帳の所得状況は、A が 7.0%、B が 22.5%、「わからない」が 14.1%、「もっていない」が 56.3%であった。

表9 診断の有無と療育手帳所持状況

療育手帳	診断		合計(%)
	あり	なし	
A	5		5(7.0)
B	7	9	16(22.5)
持っていない	5	5	10(14.1)
わからない	10	30	40(56.3)
合計(%)	27(38.0)	44(62.0)	71(100)

3.5.3 保育者の「気になる」子どもの行動

3.5.3.1 保育者の「気になる」子どもの行動の内容

該当児 98 名の「気になる」子どもの行動の内容(複数回

答)について、回答数(割合)の多い順から見ると、表 10 に示す通り、上位 5 項目は、「動きに関する問題(以下、動き)」60 名(61.2%)、「ことばに関する問題(以下、ことば)」56 名(57.1%)、「集団活動に関する問題(以下、集団活動)」54 名(55.1%)、「かかわりや遊びに関する問題(以下、かかわり)」46 名(46.9%)、「指示に従わない」45 名(45.9%)であり、集団や対人に関する問題であった。

表10 「気になる」子どもの行動

気になる子どもの行動	出現数(%)
動きに関する問題	60(61.2)
ことばに関する問題	56(57.1)
集団活動に関する問題	54(55.1)
かかわりや遊びに関する問題	46(46.9)
指示に従わない	45(45.9)
器用さに関する問題	42(42.9)
興奮状態・かんしゃく・情緒不安	39(39.8)
他害行為	31(31.6)
こだわり・癖・常同行動	29(29.6)
物を壊す・傷つける	22(22.4)
食に関する問題	21(21.4)
排泄に関する問題	19(19.4)
音や物を極端に怖がる	15(15.3)
性に関する問題	12(12.2)
登園に関する問題	10(10.2)
自傷行為	8(8.2)
着衣に関する問題	6(6.1)
睡眠に関する問題	5(5.1)

3.5.3.2 回答者の所属機関別、「気になる」子どもの行動の生起状況

「気になる」子どもの行動について所属機関別に回答数と割合を表 11 に示した。3 群の人数の偏りを見ると

「動きに関する問題」($X^2(2)=6.260, p<.05$)

「指示に従わない」($X^2(2)=13.140, p<.01$)

「排泄に関する問題」($X^2(2)=11.475, p<.01$)

「集団活動に関する問題」($X^2(2)=16.029, p<.01$)

に有意差が見られ、分析の結果、「動きに関する問題」、「指示に従わない」、「集団活動に関する問題」は「保育所」で多く、「幼稚園」、「障害児通園施設」で少なかった。「排泄に関する問題」は「障害児通園施設」で多く、「幼稚園」、「保育所」で少なかった。

表11 所属と「気になる」子どもの行動の出現数の関係

「気になる」子どもの行動	所属			合計(%)	有意判定
	幼稚園	保育所	障害児通園施設		
興奮状態・かんしゃく・情緒不安	12	22	5	39(39.8)	n.s
他害行為	8	19	4	31(31.6)	n.s
ことばに関する問題	18	28	10	56(57.1)	n.s
自傷行為	3	2	3	8(8.2)	n.s
こだわり・癖・常道行動	9	15	5	29(29.6)	n.s
動きに関する問題	19	34	7	60(61.2)	*
物を壊す・傷つける	8	13	1	22(22.4)	n.s
睡眠に関する問題	2	1	2	5(5.1)	n.s
食に関する問題	6	11	4	21(21.4)	n.s
登園に関する問題	4	6	0	10(10.2)	n.s
指示に従わない	11	30	4	45(45.9)	**
排泄に関する問題	5	6	8	19(19.4)	**
着衣に関する問題	1	4	1	6(6.1)	n.s
器用さに関する問題	16	18	8	42(42.9)	n.s
かかわりや遊びに関する問題	18	21	7	46(46.9)	n.s
集団活動に関する問題	17	34	3	54(55.1)	**
性に関する問題	4	8	0	12(12.2)	n.s
音や物を極端に怖がる	6	6	3	15(15.3)	n.s

†.05<p<.10 *p<.05 **p<.01

3.5.3.3 障害の有無別、「気になる」子どもの行動の生起状況

「気になる」子どもの行動について診断の有無別に回答数(割合)の多い順から回答数と割合を表12に示した。「診断あり」群の上位5項目は1「ことばに関する問題」、2「器用さに関する問題」、3「動きに関する問題」、4「集団活動に関する問題」、5「かかわりや遊びに関する問題」で、身近自立に関する項目も上位を示した。「診断なし」群の上位5項目は1「動きに関する問題」、2「集団活動に関する問題」、3「ことばに関する問題」、4「かかわりや遊びに関する問題」、5「指示に従わない」で、保育現場における行動上の困難さを示す項目が上位を示した。

診断の有無による偏りを見ると

「器用さに関する問題」($X^2(2)=4.349, p<.05$)

「着衣に関する問題」($X^2(2)=6.286, p<.05$)

「排泄に関する問題」($X^2(2)=7.751, p<.01$)

に有意差が見られ、分析の結果「器用さに関する問題」、「着衣に関する問題」、「排泄に関する問題」において、「診断あり」群が多く、「診断なし」群において少なかった。

表12 診断の有無と「気になる」子どもの行動の出現数関係

「気になる」子どもの行動	診断		合計(%)	有意判定
	あり	なし		
興奮状態・かんしゃく・情緒不安	13	25	48(41.3)	n.s
他害行為	11	19	30(32.6)	n.s
ことばに関する問題	21	31	52(56.5)	n.s
自傷行為	5	3	8(8.7)	n.s
こだわり・癖・常道行動	12	15	27(29.3)	n.s
動きに関する問題	16	38	54(58.7)	n.s
物を壊す・傷つける	5	15	20(21.7)	n.s
睡眠に関する問題	2	3	10(10.9)	n.s
食に関する問題	9	11	20(21.7)	n.s
登園に関する問題	1	9	10(10.9)	†
指示に従わない	12	30	42(45.67)	n.s
排泄に関する問題	12	7	19(20.7)	†
着衣に関する問題	5	1	6(6.5)	*
器用さに関する問題	18	19	37(40.2)	*
かかわりや遊びに関する問題	14	30	44(47.8)	n.s
集団活動に関する問題	14	37	51(54.4)	†
性に関する問題	3	8	11(12)	n.s
音や物を極端に怖がる	8	6	14(15.2)	†

†.05<p<.01 *p<.05 **p<.10

3.5.3.4 設置主体別、「気になる」子どもの行動の生起状況

表13に示す通り、「動きに関する問題」、「集団活動に関する問題」、「ことばに関する問題」、「かかわりや遊びに関する問題」、「指示に従わない」で、保育現場における行動上の困難さを示す項目が上位を示した。

表13 設置主体別と「気になる」子どもの行動の出現数の関係

「気になる」子どもの行動	設置主体		合計(%)	有意判定
	公立	私立		
興奮状態・かんしゃく・情緒不安	23	16	39(39.8)	n.s
他害行為	19	12	31(31)	n.s
ことばに関する問題	33	23	56(57.1)	n.s
自傷行為	7	1	8(8.2)	n.s
こだわり・癖・常道行動	21	8	29(29.6)	n.s
動きに関する問題	33	27	60(61.2)	**
物を壊す・傷つける	11	11	22(22.4)	†
睡眠に関する問題	4	1	5(5.1)	n.s
食に関する問題	11	10	21(21.4)	n.s
登園に関する問題	6	4	10(10.2)	n.s
指示に従わない	19	26	45(45.9)	**
排泄に関する問題	13	6	19(19.4)	n.s
着衣に関する問題	4	2	6(6.1)	n.s
器用さに関する問題	26	16	42(42.9)	n.s
かかわりや遊びに関する問題	28	18	46(46.9)	n.s
集団活動に関する問題	26	28	54(55.4)	**
性に関する問題	8	4	12(12.1)	n.s
音や物を極端に怖がる	10	5	15(15.3)	n.s

†.05<p<.10 *p<.05 **p<.01

4 考察

4.1「気になる」子どもの現状

本研究では、A市の就学前保育・教育機関における「気になる」子どもについて調査を行った。回収率78.9%の調査において、3歳児12.1%、4歳児10.9%、5歳児10.7%の「気になる」子どもが在籍すると回答された。西澤ら(2003)の調査では、調査対象とした全在籍児にしめる

該当児の割合は 12.1%であり、武田(2008)の調査では、市立保育所の 4 歳児にしめる該当児の割合は 9.8%であった。これらは、調査内容や調査規模および回収率が異なるために、本研究結果と単純に比較することができないが、いずれにしても就学前保育教育機関に 10%強の「気になる」子どもが在籍しているものと考えられる。

しかし、平澤ら(2003)の調査では、回収率 100%の調査において、89.4%の園において 4.5%の該当児がいると回答された。

先行研究では、診断の有無や療育手帳・障害者手帳の所持状況については明らかにされていなかった。本調査では「気になる行動」を示す子どものうち、「診断なし」と報告された子どもは 62.0%で、「診断あり」と報告された子どもは 38.0%であった。保育者にとって「診断あり」群の子どもは、個人の発達に関する問題を「気になる」とし、「診断なし」群は、集団活動や対人関係に関する問題を「気になる」子どもと捉えていることが考えられる。

また、療育手帳の所得状況は、A が 7.0%、B が 22.5%、「わからない」が 14.1%、「もっていない」が 56.3%であった。保育者が捉えている「気になる」子どもは、明らかな障害や診断名がないことが多い。保育者の中間的見解に基づくものであり、発達心理学的な見立てによるものではない。

「気になる」子どもの出現率は、3 歳児が他の歳児に比べて 12.1%と高く、次に 4 歳児 10.9%、5 歳児 10.7%であった。3 歳児が高いことは、3 歳児になると自我の成長と獲得の時期を迎えて自己主張が強くなるが、身辺自立が遅れているなど、個人差が著しい時期であることが考えられる。そのような発達を見せる子どもに保育者は、保育の難しさを感じたり、発達の遅れを感じたりすることが関係するのではないだろうか。また、これは、担任や担当する保育者の保育経験年数や障害児保育経験年数においても考慮しなければならない事柄であろう。

該当児(3 歳児～5 歳児)について年齢別では、3 歳児 27.6%、4 歳児 35.7%、5 歳児 36.7%であった。5 歳児になると、身辺自立、自己抑制が可能になり、集団の中で適応的に行動することができるようになる。一方、発達全般に明らかな遅れはないが、言語機能や行動特性、対人関係に偏りがあり、集団への不適応や発達の偏りが顕在化してくる時期でもある。保育者は、就学を控える子どもを

特に「気になる」と考えているのであろう。

性別は、男児 74.5%、女児 25.5%であり、男女比においては、男児は女児の 2.9 倍で、歳児別男女比は 3 歳児 3.5 倍、4 歳児 2.5 倍、5 歳児、3.0 倍であった。いずれの年齢においても 3 倍前後の性差が認められた。

保育者は、子どもの日常での社会的行動の特徴や発達には、性差があると経験的に捉えられている。幼児期の気質と幼児期の社会行動特徴の関連について検討した藤岡ら(2008)の研究では性別および年齢において差が示されている。「攻撃性」に関しては、女児より男児の方が高く、「我慢」については、男児より女児の方が高いことが明らかとなっている。またそれらは、年齢によっても異なり、「攻撃性」においては、4 歳児・5 歳児よりも 3 歳児で高く、「我慢」においては、3 歳児の方が高いという結果が示されている。また、統計学的にも三田ら(2007)が、男児より女児の方が言語活動は早く始まり、知的能力に優れていると報告している。同様に、春日(2010)の幼児期に見られる男女差、幼稚園の担任保育者を対象に行われた調査では、「粘り強さ」、「集中力」、「責任感」のいずれにおいても女児の方が高いことが示されている。「リーダー性」においては、3 歳児では女児の方が男児より「リーダー性」が高いと示された。しかし、年齢が上がるとともに男児の方が「リーダー性」が高くなることも示されている。また、廣瀬(2010)らの幼児における自己感情と他者感情の理解についての研究では、他者感情理解において、年齢による有意差が示されている。保育者が経験的に捉えている性差は、正しいと言えよう。

発達障害における性差は、一般的に ADHD の男女比は 4:1 から 9:1 と言われて、男児は 8 歳以前に診断されることが多いが、女児はそれより遅く、12 歳頃までに診断され、多動性が男児より少ない傾向にあると現代児童青年精神医学で報告されている。また、栗田は、ASD(アスペルガー症候群)の男女比について、約 2 対 1 と推定し、ASD(自閉スペクトラム症)の男女比は 2 対 1 と発達障害の基礎に報告している。また、萩原らの幼稚園・保育所での実習を通して気づいた男児と女児の行動の特徴では、男児は活動的で戸外での遊びを好むが、落ち着きがなく不器用であるのに対して、女児は室内での遊びを好み、集団行動も可能で器用である傾向がみられたと報告している。これらの結果からみても、「気になる行動」を示す子ど

にもおいても3倍前後の性差が生じると考えることができる。

4.2「気になる」子どもの生起状況

該当児98名の「気になる」子どもの行動の内容の上位5項目は、「動きに関する問題」、「ことばに関する問題」、「集団活動に関する問題」、「かかわりや遊びに関する問題」、「指示に従わない」などであり、集団や対人に関する問題であった。萩原らの幼稚園・保育所での実習を通して気づいた男児と女児の行動の特徴では、男児は活動的で戸外での遊びを好むが、落ち着きがなく不器用であるのに対して、女児は室内での遊びを好み、集団行動も可能で器用である傾向がみられたと報告している。保育者の「気になる」子どもの行動は、集団活動や対人関係に関するものであり、本郷(2003)、(岩立(2001)、金田(2000)、西澤(2003)の先行研究での指摘と重なり、保育者は集団活動や対人関係に沿わない行動や集団活動から逸脱している行動に、子どもの問題を認識しているものと考えることができる。

障害児通園施設では、診断の有無にかかわらず、何らかの著しい発達の遅れがある子ども達が在籍している。そのため、ことばに関する問題や排泄に関する問題、器用さに関する問題と子ども自身が示す問題に注目する傾向があると考えられる。発達の著しい遅れを「気になる」子どもの行動と捉えていると考えられる。障害児通園施設では、発達の著しい遅れのある子ども達が通園していることが前提で、保育者の「気になる」子どもの行動が異なることが示された。木村(1984)の障害児保育に関する保育者の意識調査では、「子どもの状態把握と保育課題」において、保育者は「ことばに関する問題」を保育課題として設定していると述べている。

また、「排泄に関する問題」は「障害児通園施設」で多く、「幼稚園」、「保育所」で少なかった。「器用さに関する問題」、「着衣に関する問題」、「排泄に関する問題」において、「診断あり」群が多く、「診断なし」群において少なかった。このことから、診断あり群は、身辺自立において著しい問題が顕在し、診断なし群においては、基本的な生活習慣である身辺自立ができているか、困難さは見られないと言えよう。

就学前の子どもが通う機関として幼稚園や保育所、障

害児通園施設などがあるが、保育所は保護者の就労などで、保育することができない状況の子どもが在籍し、長時間保育を行っている。しかし、幼稚園の保育時間は、保育所に比べて短く、家庭で過ごす時間も長い。このような状況の中、子どもや保護者の実態、保育者の視点が異なるため、保育形態(保育時間、設定保育、自由保育、異年齢保育)の違いによる「気になる」子どもの行動を検討する必要があると考える。

謝辞

本調査の実施にあたっては、A市教育委員会並びに健康福祉部子育て支援課、私立幼稚園、保育園の園長先生の全面的なご協力をいただきました。ご多忙の中、調査にご協力いただきましたA市の先生方に心から感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 五十嵐元子・芦沢清音・浜谷直人(1999)「保育において「気になる子」のタイプとその発達援助(1)」『日本発達心理学会第10回発表論文集』p.380
- 岩立京子・竹田小百合・吉田真弓(2001)「保育者がとらえた幼児の気になる行動および保育者の対応について」『日本教育心理学会第43回総会発表論文集』p.626
- 尾崎啓子・吉川はる奈(2009)「私立幼稚園における「気になる子ども」の保育の困難さに関する調査研究—自由記述の分析を中心として」『埼玉大学紀要 教育学部』第58巻第2号 pp.197-204
- 小野宏・渡部匡隆・望月昭・野崎和子(2001)『学校教育を終了した知的障害のある人の生活実態に関する調査報告書—行動障害の実態とその解決のための要望を中心に—(文部科学研究費(課題番号07451039)調査研究報告書)』
- 春日晃章(2010)「幼児期に見られる男女差」『体育の科学』第60巻 pp.473-478
- 金田利子・今泉依子・青木瞳(2000)「集団保育において「気になる」と言われている子の実態と対応」『日本特殊教育学会第38回発表論文集』p.387

- 木村賢一(1984)「障害児に関する保育者意識について」『日本教育心理学会総会発表論文集』第 26 巻 pp.910-911
- 栗田広(1999)「アスペルガー症候群」有馬正高・熊谷公明・栗田広『発達障害の基礎』日本文化科学社 pp.312-317
- 澤田英三(2009)「制度化以前の保育所における障碍児保育についての事例報告」『安田女子大学紀要』第 37 巻 pp.169-178
- 高橋実・上田征三・西澤直子(2003)「保育所における「気になる子ども」の実態と支援の課題 (2)ー保育士が「気になる」とする子どもの状況の分析ー」『日本特殊教育学会第 41 回大会発表論文集』 p.746
- 武田鉄郎(2008)『LD, ADHD 等で適応障害のある児童生徒の心理・行動特性及び支援体制に関する研究報告書(2005-2007年度科学研究費補助金基盤研修(C)研究成果報告書 1)』
- 西澤直子・上田征三・高橋実(2003)「保育所における「気になる子ども」の実態と支援の課題(1)ー市内保育所の実態調査からー」『日本特殊教育学会第 41 回大会発表論文集』 p.745
- 萩原由佳・安智澄・山川湧貴・山本絵里香(2015)「幼児の行動と脳機能における男女差についてー幼稚園・保育所実習を通してー」『東京福祉大学・大学院紀要』第 5 巻第 2 号 pp.131-134
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫(2005)「保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究ー障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援からー」『発達障害研究』第 26 巻第 4 号 pp.256-267
- 平野華織・水野友有・別府悦子(2012)「幼稚園・保育所における「気になる」子どもとその保護者への対応の実態：クラス担任を対象とした調査をもとに(第 2 報)」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』第 13 巻 pp.145-152
- 廣瀬央恵・岡村寿代・井上雅彦(2010)「幼児期における自己感情と他者感情の理解ー性差及び年齢差についての検討ー」『発達心理臨床研究』第 16 巻 pp.71-80
- 藤岡久美子・鈴木飛鳥(2008)「養育者の回想評定による子どもの乳幼児の気質と幼児期の社会的行動特徴の関連ー家庭環境変数も含めた検討ー」『山形大学紀要』第 14 巻第 3 号 pp.25-35
- 藤原義博・平澤紀子(2003)「知的障害養護学校特殊学級在籍児の家庭生活に関する調査研究ー気になる・困っている行動の生起状況についてー」『上越教育大学研究紀要』第 22 巻第 2 号 pp.519-527
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子(2003)「保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究」『発達障害研究』第 25 巻第 1 号 pp.50-61
- 水内豊和・増田貴人・七木田敦(2001)「「気になる子ども」の事例にみる保育者の変容過程」『保育学研究』第 39 巻第 1 号 pp.28-35
- 三田雅敏・伊藤知佳・指宿明星(2007)「男女の思考パターンに違いはあるか？男脳・女脳の分析」『東京学芸大学紀要 自然科学系』第 59 巻 pp. 37-41
- 無藤隆・神長美津子・河村久・柘植雅義(2005)『幼児期における LD・ADHD・高機能自閉症等の指導「気になる子」の保育と就学支援』東洋館出版
- 文部科学省(2012)「「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」調査結果」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afiedfile/2012/12/10/1328729_01.pdf 2019年12月15日閲覧
- 山崎晃資・牛島定信・栗田広・青木省三(2002)『現代児童青年精神医学』永井書店